



## 調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成13年に日本において発生した日本人の事件を客体とした。
- 3 調査の期間 平成13年1月1日～平成13年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統
 

市区町村	―――	保健所	―――	都道府県	―――	厚生労働省
		└───┬───┘				
		保健所を 設置する市				
				└───┬───┘		
				保健所を 設置する市		
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

### 利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

人口動態統計速報	人口動態統計月報	人口動態統計年報
数値：調査票を作成した数  集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 いずれも前年以前発生のものを含む 公表：毎月 (調査月の約2か月後)	数値：概数  集計客体：日本における日本人(前年以前発生ものを除く) 公表：毎月 (調査月の約5か月後) ※：毎年(年間合計) (調査年の翌年6月ごろ)	数値：確定数 (概数に修正を加えたもの) 集計客体：日本における日本人(日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲) 公表：毎年 (調査年の翌年9月ごろ)

※本概況は中央の破線の部分である。

### 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小(0.05, 0.00005未満)の場合	0.0, 0.0000
減少数(率)の場合	△

### 3 用語の説明

- 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの
- 乳児死亡：生後1年未満の死亡
- 新生児死亡：生後4週未満の死亡
- 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
- 死産：妊娠満12週以後の死児の出産
- 周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの
- 合計特殊出生率：15歳～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

- 4 この概況で使用した数値は、平成12年以前は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和19～21年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

## 結果の概要

### 1 結果の要約

#### (1) 出生数は減少

出生数は117万665人で、前年の119万547人より1万9882人減少し、出生率（人口千対）は9.3で、前年の9.5を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、20歳代後半で大幅に減少している。

#### (2) 死亡数は増加

死亡数は97万313人で、前年の96万1653人より8660人増加し、死亡率（人口千対）は7.7で、前年と同率である。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、31.0%、15.3%、13.6%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

#### (3) 自然増加数は減少

出生と死亡の差である自然増加数は20万352人で、前年の22万8894人より2万8542人減少し、自然増加率（人口千対）は1.6で、前年の1.8を下回った。

死亡数が出生数を上回った県は前年は13県であったが、平成13年は、秋田県（平成5年以降）、山口県（平成4・5・7年以降）、高知県（平成2年以降）、鹿児島県（平成7・9年以降）、山形県（平成9年以降）等、14県となった。

#### (4) 死産数は減少

死産数は3万7469胎で、前年の3万8393胎より924胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は31.0で、前年の31.2を下回った。

(5) 婚姻件数は増加

婚姻件数は80万3組で、前年の79万8138組より1865組増加し、婚姻率（人口千対）は6.4で、前年と同率である。

平均初婚年齢は夫29.0歳、妻27.2歳で、前年より夫・妻とも0.2歳上昇している。

なお、妻は平成4年以降上昇し続けている。

(6) 離婚件数は増加

離婚件数は28万5917組で、前年の26万4246組より2万1671組増加し、離婚率（人口千対）は2.27で、前年の2.10を上回り、離婚件数とともに明治32年以降最高となった。

表1 人口動態総覧

	実 数			率 <sup>1)</sup>		平均発生間隔	
	平成13年	平成12年	対前年増減	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年
出 生	1 170 665	1 190 547	△ 19 882	9.3	9.5	分 秒	分 秒
死 亡	970 313	961 653	8 660	7.7	7.7	27"	27"
乳児死亡	3 601	3 830	△ 229	3.1	3.2	33"	33"
新生児死亡	1 909	2 106	△ 197	1.6	1.8	145' 58"	137' 37"
自然増加	200 352	228 894	△ 28 542	1.6	1.8	275' 20"	250' 15"
死 産	37 469	38 393	△ 924	31.0	31.2	...	...
自然死産	15 695	16 200	△ 505	13.0	13.2	14' 02"	13' 44"
人工死産	21 774	22 193	△ 419	18.0	18.1	33' 29"	32' 32"
周産期死亡	6 489	6 881	△ 392	5.5	5.8	24' 08"	23' 45"
妊娠満22週以後の死産	5 127	5 362	△ 235	4.4	4.5	81' 00"	76' 36"
早期新生児死亡	1 362	1 519	△ 157	1.2	1.3	102' 31"	98' 18"
婚 姻	800 003	798 138	1 865	6.4	6.4	385' 54"	346' 58"
離 婚	285 917	264 246	21 671	2.27	2.10	39"	40"

	平成13年	平成12年
合計特殊出生率	1.33	1.36

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

## 2 出生

### (1) 出生数

平成13年の出生数は117万665人で、前年の119万547人より1万9882人減少した。

第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、46～49年には第2次ベビーブームとなり1年間に200万人を超える出生数であった。50年以降は毎年減少し続けていたが、平成4年以降は増加と減少をくりかえしながら、わずかではあるが減少傾向がみられる（図1）。

出生率（人口千対）は9.3で、前年の9.5を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、20歳代後半で大幅に減少している（表2）。

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成13年は28.2歳である（表3）。

**表2 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数**

母の年齢	出生数			対前年増減	
	平成11年	平成12年	平成13年	12年-11年	13年-12年
1) 総数	1 177 669	1 190 547	1 170 665	12 878	△ 19 882
～14歳	48	43	45	△ 5	2
15～19	18 205	19 729	20 921	1 524	1 192
20～24	166 136	161 361	157 074	△ 4 775	△ 4 287
25～29	476 115	470 833	450 017	△ 5 282	△ 20 816
30～34	386 639	396 901	399 808	10 262	2 907
35～39	116 443	126 409	127 336	9 966	927
40～44	13 629	14 848	15 047	1 219	199
45～49	426	396	398	△ 30	2
50歳以上	6	6	4	0	△ 2

注：1) 総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

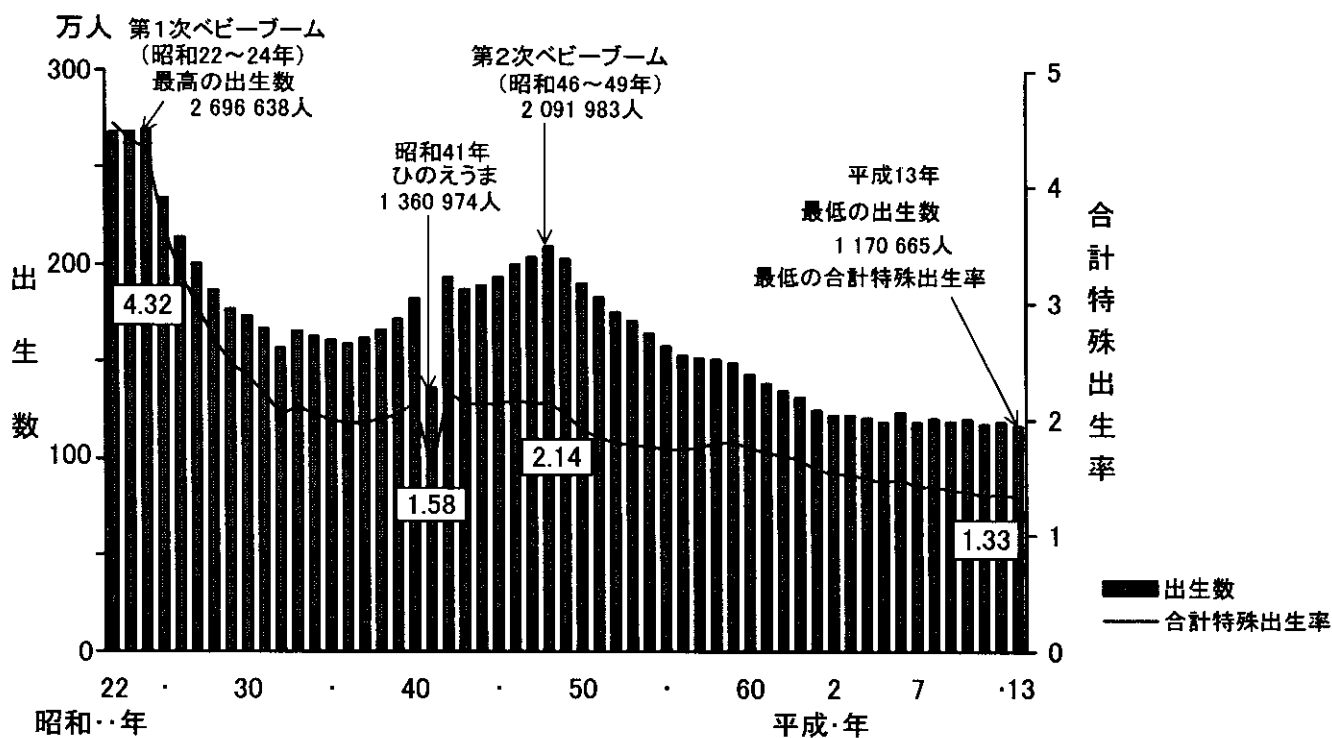


表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	11	12	13
平均年齢	25.7歳	25.7	26.7	27.5	27.9	28.0	28.2

## (2) 合計特殊出生率

平成13年の合計特殊出生率は1.33で、前年の1.36を下回った。

昭和40年代はほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下を続け、平成13年は1.33となった。

年齢階級別に内訳をみると、25～34歳で前年に比べ低下している。

なお、35～39歳は、昭和55年以降毎年上昇を続けている（表4、図2）。

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県(1.83)、佐賀県(1.62)、福島県・島根県・宮崎県(1.60)等で、低いのは東京都(1.00)、京都府(1.20)、北海道(1.21)等大都市を含む地域であった（表5、図3）。

**表4 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)**

年齢	合計特殊出生率							対前年増減	
	昭和40年	50	60	平成7年	11	12	13	12年-11年	13年-12年
合計	2.14	1.91	1.76	1.42	1.34	1.36	1.33	0.02	△ 0.03
15～19歳	0.0205	0.0205	0.0229	0.0185	0.0242	0.0269	0.0289	0.0027	0.0020
20～24	0.5503	0.5128	0.3173	0.2022	0.1904	0.1965	0.1980	0.0061	0.0016
25～29	1.0246	0.9331	0.8897	0.5880	0.5012	0.4967	0.4782	△ 0.0045	△ 0.0184
30～34	0.4324	0.3569	0.4397	0.4677	0.4583	0.4620	0.4425	0.0037	△ 0.0195
35～39	0.0958	0.0751	0.0846	0.1311	0.1501	0.1572	0.1659	0.0071	0.0087
40～44	0.0148	0.0106	0.0094	0.0148	0.0177	0.0194	0.0199	0.0017	0.0004
45～49	0.0009	0.0004	0.0003	0.0004	0.0005	0.0005	0.0005	△ 0.0000	0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものである。

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

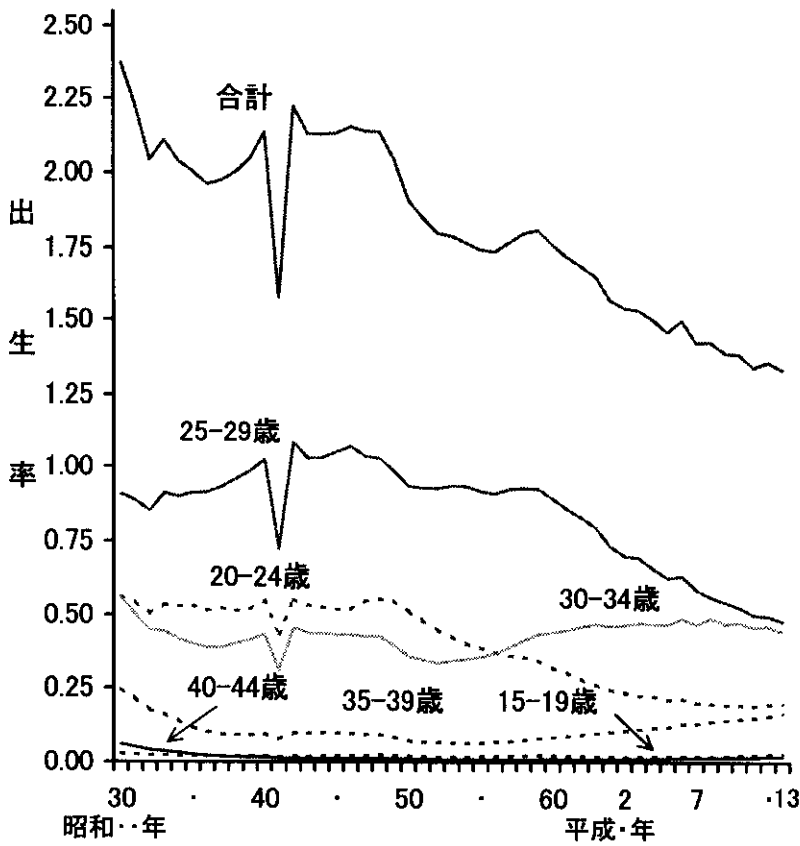


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成13年）

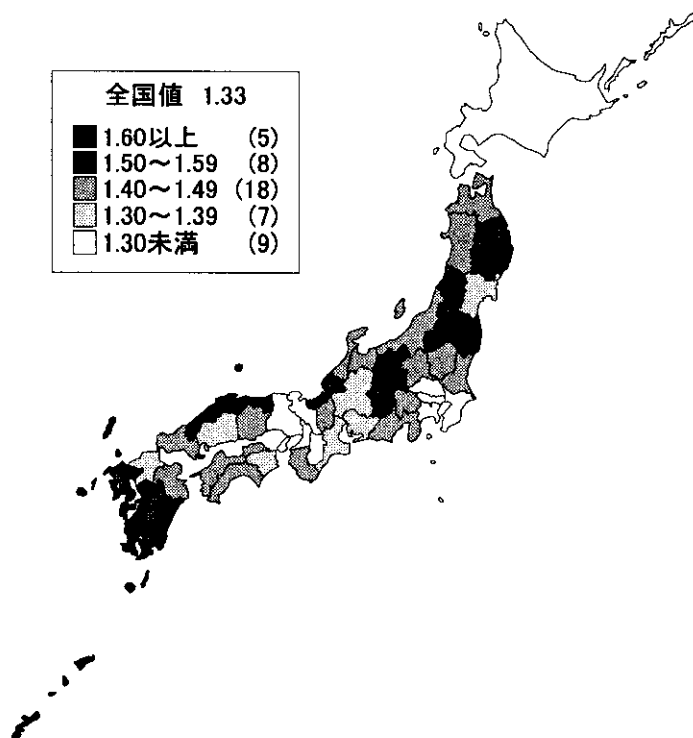


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成13年
全 国	1.33
北 海 道	1.21
青 森	1.47
岩 手	1.52
宮 城	1.33
秋 田	1.40
山 形	1.58
福 島	1.60
茨 城	1.40
栃 木	1.43
群 馬	1.42
埼 玉	1.24
千 葉	1.24
東 京	1.00
神 奈 川	1.22
新 潟	1.45
富 山	1.40
石 川	1.40
福 井	1.52
山 梨	1.42
梨 野	1.50
岐 阜	1.37
静 岡	1.40
愛 知	1.36
三 重	1.38
滋 賀	1.46
京 都	1.20
大 阪	1.24
兵 庫	1.29
奈 良	1.22
和 歌 山	1.41
鳥 取	1.58
島 根	1.60
岡 山	1.46
広 島	1.37
山 口	1.43
徳 島	1.39
香 川	1.43
愛 媛	1.40
高 知	1.42
福 岡	1.31
佐 賀	1.62
長 崎	1.52
熊 本	1.52
大 分	1.48
宮 崎	1.60
鹿 児 島	1.53
沖 縄	1.83

注：分母に用いた人口  
 全国は各歳別日本人人口  
 都道府県は5歳階級別総人口



### 3 死亡

#### (1) 死亡数・死亡率

平成13年の死亡数は97万313人で、前年の96万1653人より8660人増加した。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、平成2年以降は80万人以上となり、9年以降は90万人を超えている。

昭和20年代に多かった0～14歳の死亡数が減少し、近年は人口の高齢化を反映して75歳以上の死亡数の増加が目立つ。

死亡率（人口千対）は7.7で、前年と同率である。

死亡率（人口10万対）を年齢（5歳階級）別にみると、ほとんどの年齢階級で前年より低下している。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。特に15～29歳、50～79歳では男の死亡率が女の死亡率の2倍以上になっている。（図4，表6）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

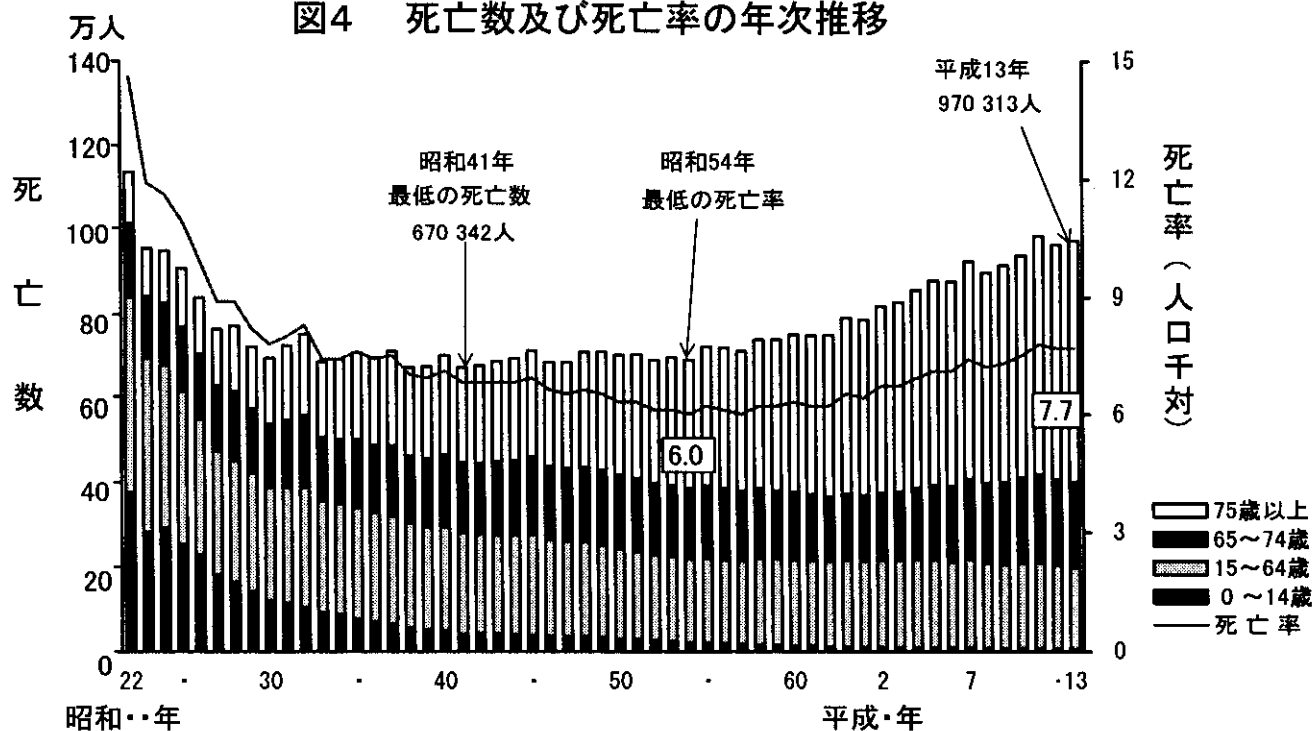


表6 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比

年齢階級	死亡数			死亡率			死亡率性比 <sup>2)</sup>
	平成13年	平成12年	対前年増減	平成13年	平成12年	対前年増減	平成13年
1) 総数	970 313	961 653	8 660	770.7	765.6	5.1	125.0
0～4歳	4 938	5 269	△ 331	84.5	89.9	△ 5.4	118.1
5～9	709	738	△ 29	11.9	12.3	△ 0.4	137.0
10～14	651	744	△ 93	10.3	11.4	△ 1.1	144.0
15～19	2 313	2 397	△ 84	31.8	32.2	△ 0.4	241.8
20～24	3 664	4 035	△ 371	45.6	48.6	△ 3.0	234.1
25～29	4 709	4 817	△ 108	49.5	50.0	△ 0.5	220.5
30～34	5 630	5 596	34	61.7	65.0	△ 3.3	194.5
35～39	7 063	7 046	17	90.0	88.3	1.7	199.7
40～44	10 179	10 479	△ 300	133.2	136.0	△ 2.8	190.1
45～49	18 331	19 736	△ 1 405	217.3	223.1	△ 5.8	196.2
50～54	37 794	35 843	1 951	345.3	344.9	0.4	207.7
55～59	43 462	45 992	△ 2 530	525.2	528.7	△ 3.5	234.3
60～64	58 786	60 680	△ 1 894	746.1	786.9	△ 40.8	240.0
65～69	87 409	89 058	△ 1 649	1 205.8	1 255.8	△ 50.0	239.4
70～74	116 926	116 528	398	1 935.9	1 978.4	△ 42.5	232.8
75～79	135 705	131 000	4 705	3 074.4	3 164.6	△ 90.2	203.9
80～84	145 953	147 060	△ 1 107	5 383.7	5 635.6	△ 251.9	184.8
85～89	150 970	148 980	1 990	9 423.8	9 735.1	△ 311.3	162.1
90歳以上	134 430	124 932	9 498	17 413.2	17 836.3	△ 423.1	138.3

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比=男の死亡率/女の死亡率×100（性別死亡率は統計表第4表参照）

## (2) 死因

### ① 死因順位

平成13年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で30万586人、死亡率（人口10万対）238.7、第2位は心疾患14万8186人、117.7、第3位は脳血管疾患13万1812人、104.7となっている（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和56年以降死因順位第1位となり、全死亡者に占める割合も平成13年は31.0%となった。全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。平成13年の全死亡者に占める割合は15.3%となっている。

脳血管疾患は昭和26年に結核にかわって第1位となったが、45年をピークに低下しはじめ、56年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、60年には心疾患にかわり第3位となりその後も死亡数・死亡率とも低下を続けた。全死亡者に占める割合は13.6%となっている。（図5、図6）

図5 主な死因別死亡数の割合(平成13年)

